

▼歳出決算額前年度比較 (目的別)

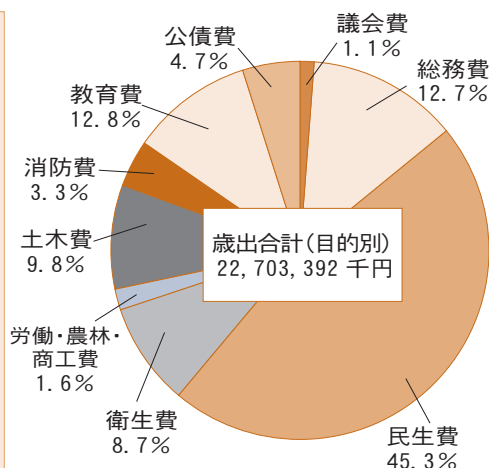
(単位：千円・%)

項目	平成28年度	平成27年度	比較	伸び率
議会費	258,613	277,395	▲18,782	▲6.8
総務費	2,893,382	2,868,000	25,382	0.9
民生費	10,287,396	10,465,480	▲178,084	▲1.7
衛生費	1,971,267	1,971,373	▲106	▲0.01
労働・農林・商工費	358,191	402,057	▲43,866	▲10.9
土木費	2,213,362	1,978,161	235,201	11.9
消防費	756,498	897,912	▲141,414	▲15.7
教育費	2,899,683	2,336,898	562,785	24.1
公債費	1,062,950	1,084,930	▲21,980	▲2.0
諸支出金	2,050	3,789	▲1,739	▲45.9
歳出合計	22,703,392	22,285,995	417,397	1.9

一般会計歳出

歳出総額は、227億339万円で、前年度に比べて4億1740万円(1.9%)の増となりました。

主な事業に記載した事業以外にも、臨時福祉給付金等や障害福祉サービス費などの扶助費、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べて増加しました。



1人あたりに換算してみると...

一般会計歳出決算額227億339万円を、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6244人を基に市民1人あたりに換算すると、40万3659円になります。

民生費(高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実などに)：18万2907円/教育費(学校教育や文化・スポーツの振興に)：5万1555円/総務費(コミュニティの振興や行政運営などに)：5万1443円/土木費(道路や公園、市街地の整備などに)：3万9353円/衛生費(市民の健康を守ることやごみ処理などに)：3万5049円/公債費(市が借入れた市債などの返済に)：1万8899円/消防費(火災や地震などの災害に備えて)：1万3450円/労働・農林・商工費(産業振興や消費者行政に)：6369円/議会費(議会の運営に)：4598円/諸支出金(土地の取得などに)：36円

性質別に見ると...

性質別経費の主な対前年度比増減要因は次のとおりです。

■人件費(議員などの報酬、職員の給与など)退職手当組合負担金、議員共済会負担金の減少などにより減となりました。

■扶助費(子どもや障害のある方などを援助するための経費)臨時福祉給付金等や障害福祉サービス費などの増加により増となり、歳出決算総額に占める割合は29.9%となりました。

■物件費(需用費・委託料などの消費的経費)はむらの魅力発信・知名度向上に係る広告料などが増加しましたが、住民情報システム開発委託料の減少などにより減となりました。

■補助費等(団体などへの助成金や一部事務組合負担金など)認証保育所事業運営費補助金、西多摩衛生組合負担金の減少などにより減となりました。

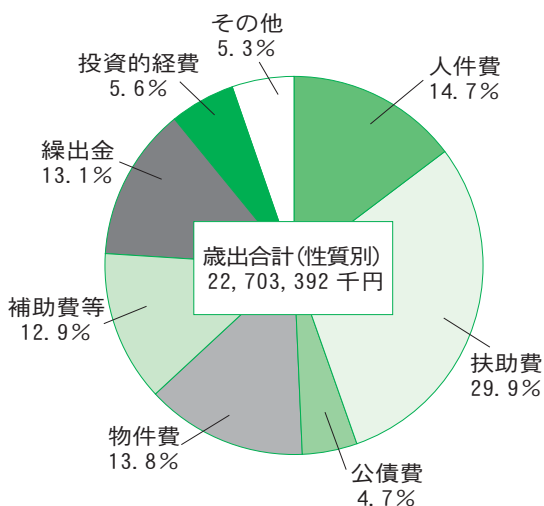
■繰出金(特別会計へ支出する経費)国民健康保険事業会計への繰出金が減少しましたが、羽村駅西口土地区画整理事業などへの繰出金が増加したことにより増となりました。

■投資的経費(社会資本形成となる建設事業費)小作台小学校大規模改造工事、羽村堰下橋耐震補強等工事などを実施しましたが、富士見公園整備事業などの終了により減となりました。

▼歳出決算額前年度比較 (性質別)

(単位：千円・%)

項目	平成28年度	平成27年度	比較	伸び率
人件費	3,324,605	3,333,790	▲9,185	▲0.3
扶助費	6,792,696	6,523,410	269,286	4.1
公債費	1,062,950	1,084,930	▲21,980	▲2.0
物件費	3,134,718	3,143,713	▲8,995	▲0.3
補助費等	2,930,758	2,970,572	▲39,814	▲1.3
繰出金	2,977,812	2,784,340	193,472	6.9
投資的経費	1,273,571	1,362,274	▲88,703	▲6.5
その他	1,206,282	1,082,966	123,316	11.4
歳出合計	22,703,392	22,285,995	417,397	1.9



基金・市債・一時借入金

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。平成28年度末の一般会計の基金残高は、43億8995万円で、前年度と比べて9億7762万円の減となりました。今後も、年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、基金の安定的な運用に努めていきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたるものです。公共施設の整備などにする財源を補う目的と、将来その施設などを利用する後世代の方にも建設経費を負担していただき、住民負担の世代間の公平を図るといった目的を持っています。

平成28年度末の一般会計の市債残高は、86億4256万円で、前年度に比べて5億5824万円の減となりました。

今後も、長期的な視点に立ち、計画的な借入れを行い、健全な財政運営に努めていきます。

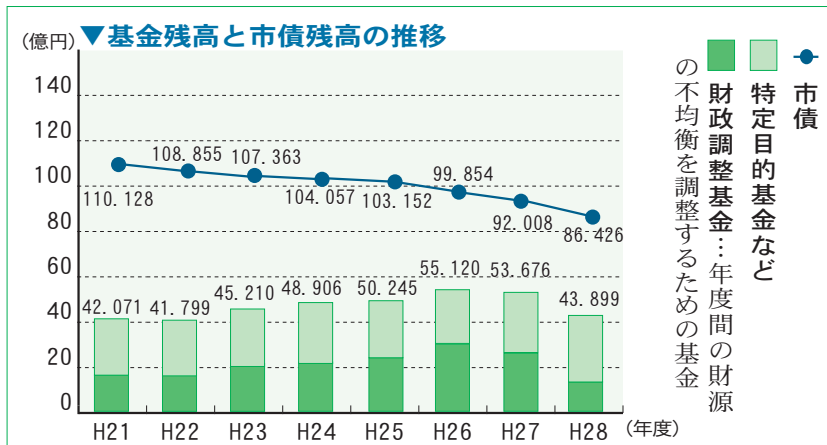
一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借入れる資金のことで、市債とは異なり、その会計年度内に返済します。

平成28年度は一時借入れを行いませんでした。

市民1人あたりの額は：

基金と市債の残高を市の人口（平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6244人）を基に換算すると、
 ○基金 7万8052円
 ○市債 15万3662円 となります。



特別会計

設置している5つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となりました。

▼平成28年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引き
国民健康保険事業会計	7,610,026	7,311,810	298,216
後期高齢者医療会計	1,099,955	1,084,777	15,178
介護保険事業会計	3,220,363	3,019,583	200,780
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,357,414	1,342,608	14,806
下水道事業会計	1,209,754	1,173,396	36,358

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費

などの経常的経費に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。また、独自の行政サービスを多く行っている場合などは、この数値が高くなる傾向にあります。

平成28年度は前年度に比べて6.8ポイント上昇し、103.5%となりました。比率が100%を超えるのは平成21年度以来2回目となります。

今後は、財政の弾力性を確保するため、行財政改革を強力に推進し、比率の改善に努めていきます。

多摩地区26市の平均は91.2%で、羽村市は低い方から26番目です。

